

○総合コスト改善率の内訳

１）平成 22 年度における総合コスト改善率の内訳

		政府全体
平成 22 年度 総合 コスト 改善 率	工事コスト構造の改善 による効果※	7.7%
	ライフサイクルコスト構造の改善 による効果※	0.8%
	社会的コスト構造の改善 による効果※	0.1%
	合計 (総合コスト改善率)	8.5%
	間接的な効果 (物価変動)	-1.2%
	合計 (物価変動を含む)	7.3%

※）改善率は、平成19年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較等により効果を計上している。
四捨五入の関係で数値が合わないことがある

平成22年度 総合コスト構造改善実績（府省庁、全公団等）

【平成22年度の総合コスト改善率】

全府省庁・全公団等合計の改善率	8.5%
物価等の変動	-1.2%
計	7.3%

○ 全府省庁・全公団等合計の総合コスト改善額と総合コスト改善率の内訳（物価等の変動を除く）
（金額単位：百万円）

項 目		1. 工事コスト 構造の改善 による効果	2. ライフサイクルコスト 構造の改善 による効果	3. 社会的コスト 構造の改善 による効果	合 計	発注工事費
全府省庁合計	改善額	159,281	9,787	21	169,089	1,976,645
	改善率	7.5%	0.5%	0.0%	7.9%	
全公団等合計	改善額	100,405	15,666	1,857	117,928	1,148,599
	改善率	8.0%	1.3%	0.1%	9.4%	
全府省庁・全公団等 合計	改善額	259,686	25,453	1,878	287,017	3,125,244
	改善率	7.7%	0.8%	0.1%	8.5%	

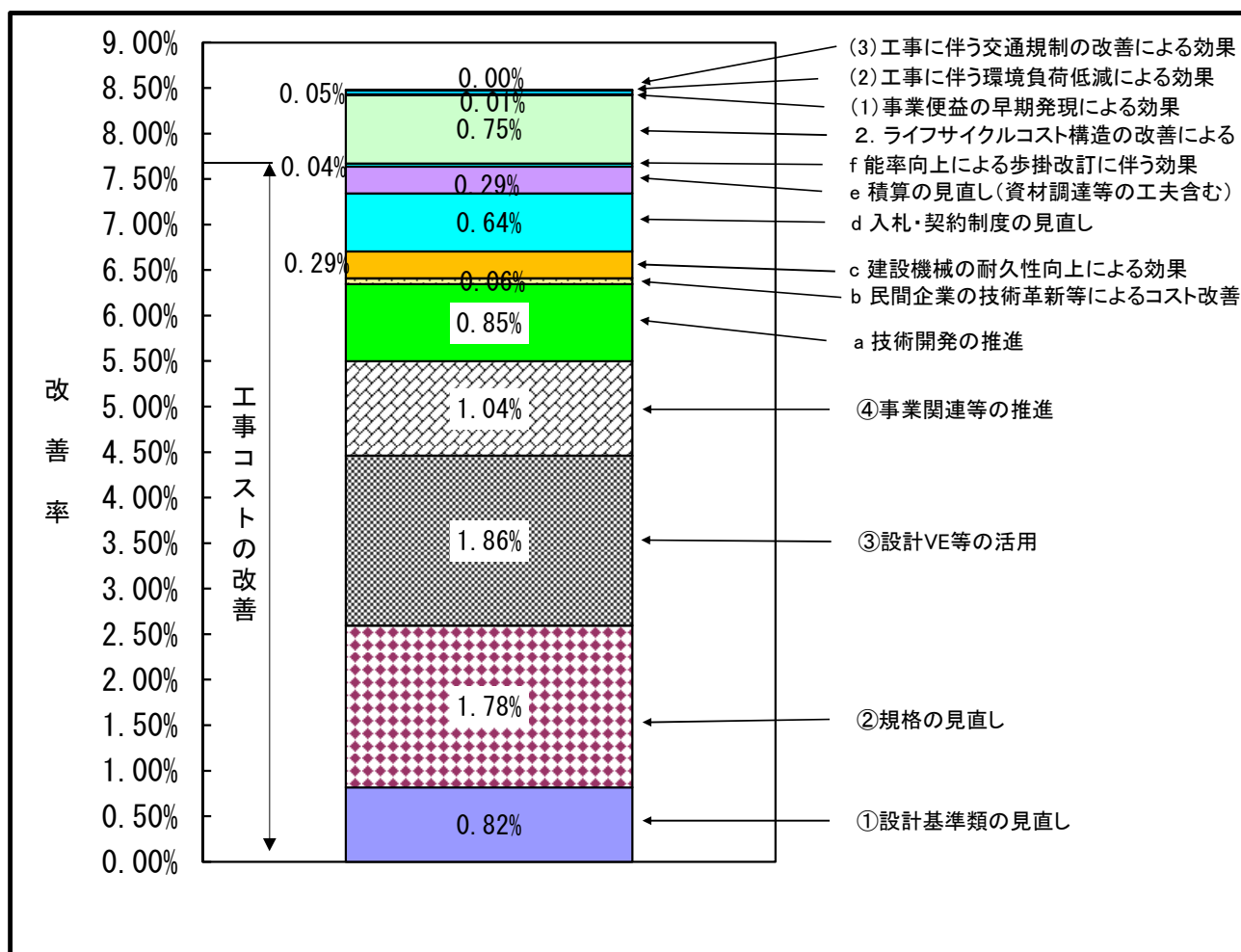
※ 四捨五入の関係で数値が合わないことがある

○ 全府省庁・全公団等別の総合コスト改善額と総合コスト改善率の内訳（物価等の変動を除く）
（金額単位：百万円）

部局名	総 合 コ ス ト 改 善 額				22年度 発注工事費	総合コスト 改善率
	1. 工事コスト 構造の改善 による効果	2. ライフサイクルコスト 構造の改善 による効果	3. 社会的コスト 構造の改善 による効果	計		
内閣府	1,248	17	0	1,265	24,556	4.9%
警察庁	3	42	0	45	644	7.0%
総務省	0	0	0	0	0	—
法務省	2,159	0	0	2,159	49,730	4.2%
外務省	24	0	0	24	4,083	0.6%
財務省	347	0	0	347	6,437	5.1%
文部科学省	2	0	0	2	23	8.4%
厚生労働省	299	0	0	299	7,822	3.7%
農林水産省	11,465	2,480	14	13,959	147,222	8.8%
経済産業省	0	0	0	0	0	—
国土交通省	131,906	6,236	6	138,149	1,590,645	8.0%
環境省	440	29	0	469	4,633	9.2%
防衛省	11,388	983	0	12,372	140,850	8.1%
合 計	159,281	9,787	21	169,089	1,976,645	7.9%
国立大学法人	10,971	4,323	1,204	16,499	133,582	11.4%
大学共同利用機関法人	50	36	14	100	1,542	6.3%
国立高等専門学校機構	147	126	15	288	3,272	8.4%
海洋開発研究機構	5	0	0	5	49	8.4%
国立青少年教育振興機構	455	0	102	557	4,375	11.5%
物質・材料研究機構	656	0	0	656	6,678	8.9%
放射線医学総合研究所	1	0	18	19	430	4.5%
日本スポーツ振興センター	97	0	0	97	1,623	5.6%
理化学研究所	71	98	0	169	1,646	9.9%
科学技術振興機構	62	0	0	62	1,220	4.8%
宇宙航空研究開発機構	281	0	0	281	3,484	7.5%
日本原子力研究開発機構	141	0	0	141	1,506	8.6%
国立科学博物館	52	28	8	88	463	17.2%
教員研修センター	18	0	0	18	143	11.4%
労働者健康福祉機構	314	0	0	314	7,004	4.3%
国立病院機構	1,883	0	0	1,883	56,433	3.2%
森林総合研究所	1,353	662	0	2,015	17,996	10.4%
中小企業基盤整備機構	1	0	0	1	177	0.3%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	12,189	4,215	130	16,533	159,099	9.7%
成田国際空港株式会社	2,360	2	0	2,362	21,491	9.9%
関西国際空港株式会社	416	0	0	417	3,289	11.2%
関西国際空港用地造成株式会社	327	0	0	327	3,315	9.0%
東・中・西日本高速道路株式会社	27,945	0	1	27,946	252,088	10.0%
首都高速道路株式会社	4,619	0	0	4,619	58,209	7.4%
阪神高速道路株式会社	3,612	0	0	3,612	41,717	8.0%
本州四国連絡高速道路株式会社	108	118	0	226	3,106	7.0%
水資源機構	5,375	919	2	6,296	48,567	11.7%
都市再生機構	13,744	1,629	170	15,543	175,098	8.2%
日本下水道事業団	13,152	3,510	192	16,853	140,997	10.9%
合 計	100,405	15,666	1,857	117,928	1,148,599	9.4%
総 計	259,686	25,453	1,878	287,017	3,125,244	8.5%

総合コスト構造改善実績の施策別内訳

全府省庁・全公団等



施 策 項 目		改善率
1. 工事コスト構造の改善による効果		
1) 計画・設計段階の見直し		
① 設計基準類の見直し		0.82%
② 規格の見直し		1.78%
③ 設計VE等の活用		1.86%
2) 施工段階の見直し		
④ 事業間連携等の推進		1.04%
⑤ 調達における工夫		
a 技術開発の推進		0.85%
b 民間企業の技術革新等によるコスト改善効果		0.06%
c 建設機械の耐久性向上による効果		0.29%
d 入札・契約制度の見直し		0.64%
e 積算の見直し(資材調達等の工夫含む)		0.29%
f 能率向上による歩掛改訂に伴う効果		0.04%
2. ライフサイクルコスト構造の改善による効果		
(1) ライフサイクルコスト構造の改善による効果		0.75%
3. 社会的コスト構造の改善による効果		
(1) 事業便益の早期発現による効果		0.01%
(2) 工事に伴う環境負荷低減による効果		0.05%
(3) 工事に伴う交通規制の改善による効果		0.00%
合 計		8.48%